

国全体の排出量に対する産業部門の配分、産業部門の配分に対する各業種の配分につきモデルに対する信頼感がない日本で政府が納得出来る初期配分ができないというのが根拠だ。

- ・大塚意見の中でしばしば先行研究とか標準的な不完全競争モデルという言葉が出ている。しかしこれでは具体的な中身が分からないのでコメントしようがない。生産量に応じた初期配分をすることがむしろ経済厚生を引き上げるという文献を出してほしい。
- ・理論的な点はこの場で論議するのは相応しくない。日本語と英語でそれぞれ然るべき学術誌に発表するので論文で反論してほしい。また秋の学会でも発表するのでここでの反論も歓迎である。

#### ○横山委員

- ・2010年の見通しはまだ示されていないが、6%削減は難しいとの点では認識は一致していると思う。先般の地震の件で柏崎刈羽原発が動かないとなると、見通しは更に難しいものになる。そのような観点から中間報告素案を見ると、これでは目標は達成できないと思う。環境税や排出量取引の導入、自主行動計画の一層の深掘が欠かせない。産業界が努力しているのは認めるが、6%削減の達成や2050年半減のために、一層の努力を期待したい。
- ・原子力については、目標達成計画では稼働率を87%から88%としているが、これについてはそのような目標を達成できないとこれまで言われてきたが、今回の地震の例を見ると、無理なのは明らか。稼働率の目標を決めるのであれば、過去の実績を勘案してほしい。原子力発電の置かれた状況を冷静に見る必要がある。今回の地震の影響がもっと広範囲に広がる可能性もあるので、稼働率を控えめに設定しておくことが、現実的である。
- ・新エネルギーについて、固定価格買い取り制度についてこの会合でも議論されたが、そのような選択肢もあるという事を盛り込んでほしい。
- ・業務・家庭部門について特に抜本的に取り組む必要があると記載されているが、違和感がある。数字の上では増えているが、電力部門でCO<sub>2</sub>原単位を下げられないのが影響しているのであって、そのような事実を無視して家庭・業務部門が悪いというのでは問題の解決にならない。業務部門は産業界の一部だという位置づけを認識する必要がある。
- ・国民運動についても、悪いのは業務・家庭という印象を与えており、これでは国民は動いてくれない。まずは政府、産業界が取り組みを示さなければ国民運動は効果を上げない。
- ・都市構造・地域構造の見直し、コンパクトなまちづくりなどが出てくるが、中長期的な対策であり、目標達成計画でこのような項目を立てるのは違和感がある。今後5年間で取り組むべき事項に絞る必要があると思う。

- ・電事連に伺いたいが、地震の件があっても削減目標20%に最大限の努力をすとの説明があったが、地震前でも20%の削減は難しい状況であったが、地震が発生した後はどうなるのか。京都メカニズムの活用が頭にあるのか。

#### ○飯田委員

- ・中間報告素案について、事務局のとりまとめの努力を評価したい。
- ・強く御願いたいのは、この中間報告に添付資料という形で良いので、委員からの保留意見(リザベーション)を付けてほしい。すべての意見を添付しろという訳ではないが、肝心な意見が入っていないのは問題である。これは、一委員のわがままではなく、国民に対する責任、歴史に対する責任である。リザベーションが付いて公表されることで、社会的に意味がある。
- ・リザベーションが必要と考える肝心な問題としては、構造として達成できる内容になっていないということ。我々の試算では1.5億トンほど不足すると見込んでいる。何度も指摘しているが、コンティンジェンシー・プランを作成してほしい。達成出来なかったときに、どこをどう担保するのか事前に示しておくことが必要で、政府には作る責任がある。
- ・エネルギーの構造が全く変わる構造になっていないことが問題である。原発の稼働率を机上の空論で重ねていいのかわ、見直すべきだ。石炭火力は1990年から大幅に増加しており、ここにメスを入れる構造になっていないのは問題である。この点について意見があったことを是非残してほしい。
- ・新エネルギーについては、例えば、ドイツでは2030年には電力分野で再生可能エネルギーの割合45%を達成するとしている。また、スペインでは、国の法律で、新築の建築物には全て太陽熱温水器を義務づけている。中間報告素案にはそのような抜本的な対策が見られない。こんなに消極的な新エネ政策は、世界の温暖化対策をみてもみたことがない。RPS法とは別に、温暖化対策のための抜本的な自然エネルギー対策を入れる必要がある。
- ・環境税については、抜本的な環境税ではなくても、石油・石炭税の比率見直しなど、いますぐ出来る措置を何故検討しないのか。
- ・排出量取引については、この書きぶりでは2012年以降に先送りするように読めるが、入り口論ではなく検討に着手するという内容を記載すべき。

2007年8月1日

中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会  
合同会合事務局 御中

委員 浅岡美恵

京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（素案）に対する意見を、以下のとおり提出いたします。

## 1 はじめに

欧州の猛暑が伝えられている。その始期を5ヶ月後に控えた京都議定書第1約束期間の目標達成計画の評価・見直しであるが、京都議定書目標達成計画の評価・見直しに関する中間報告（素案）（以下、単に中間報告（素案）という。）にも銘記されているように、わが国も「更なる長期的、継続的排出削減を目指すべき」であり、そのための取組が今、求められている課題である。このことは温暖化対策としてだけでなく、日本の長期的経済政策、外交政策としても重要である。このことは、本合同会議でも十分に指摘されてきた。

しかし、残念ながら、中間報告（素案）では、温暖化問題の深刻さ、「今」のタイミングの重要性、現行対策の欠陥を見据えたものとなっておらず、抜本的見直しによって本気で削減社会に向かう決意が見えない。

京都議定書の採択以来、10年にわたって国内対策を審議し、地球温暖化対策推進大綱から本目標達成計画に至っているものの、温室効果ガス全体でようやく増加傾向に抑制がみられるものの、エネルギー起源CO2は13.6%も増加している。日本には、事業者にも市民にも、もったいない精神があり、高い省エネ技術もあるが、これらを活かす仕組み、即ち、排出削減することが得になる、少なくとも損にならない仕組みが、事業者にも市民・消費者にもない。他者の削減に期待し、頼る仕組みである。これが目標達成計画の欠陥である。

このような中間報告のもとに今年後半の審議を行うことは、大幅な不足量を生じさせ、不履行への制裁を回避するために税金でクレジットを購入して賄わざるを得なくなる。

中間報告をパブリックコメントに付すとのことであるので、以下のとおり、中間報告（素案）の修正を求める。

実質的な審議時間が極めて限定されたことから、本意見の趣旨は重ねて書面で提出してきた。これまでも公開で審議され、審議資料の多くがホームページに掲載されているとはいえ、その検索を強いることは不可能を強いることになる。中間報告に反映されるよう求めるとともに、少なくとも、国民的議論を深めるためにも、発言者を銘記して補足ないし留保意見として記載されたい。

### 【個別的修正を求める意見】

ア 1頁8行目 「関係省庁が中心となって」とある趣旨が不明である。省庁中心で温暖化対

策を進めているとの趣旨であれば誤解であろう。「省庁縦割りで」の趣旨であれば実態であり、それが問題であるから、「省庁ごとに」と記載することになる。

イ 1頁11行目 温室効果ガスの大気中の濃度の安定化の前に、「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすことにならない水準において」を追加する。

ウ 1頁13行目 「一里塚として位置づけられている」とあるのを、「一里塚である。」とする。

## 2 「基本認識と日本の取組」について

排出量が自然吸収量の2倍を超えていること、排出量が吸収量と同等のレベルになるよう、大幅な削減が必要との指摘は適切であるが、本見直しとの関連性が明らかでない。

国内排出動向について、単なる増減の記載だけでは部門別削減量の割り振りの見直しの議論に不十分である。

### 【個別的修正を求める意見】

ア 4頁末尾に、「石炭火力発電からの排出増加分はCO2排出量の12%を占める」ことを挿入する。

イ 5頁・2005年実績に、部門別の代表的活動量の変化の欄を加える（下表1）。

表1

	温室効果ガス排出量 (百万 t-CO <sub>2</sub> )			活動量				
	基準年	2005年度 実績	2010年度目 標(改正前)	1990年度 実績	2005年度 実績	基準年 比増減	2010年度 予測	基準年比 増減
エネルギー起源 二酸化炭素	1,059 (84%)	1,203 (+13.6%)	(+0.8%)					
産業部門	482 (38%)	456 (-5.5%)	-8.6%					
うち製造業	444	429	(-5%)	101.2	102.1	1%	110	9%
業務その他部門	164 (13%)	238 (+44.6%)	+15.0%	1,286	1,764	37%	1,865	45%
家庭部門	127 (10%)	174 (+36.7%)	+6%	41,797	5,1102	22%	51,080	22%
運輸部門	217 (17%)	257 (+18.1%)	+15.1%	旅客 1,298 貨物 547	1,411 570	9% 4%	1,532 553	18% 1%
エネルギー転換 部門	317(28%) 67.9(5%)	340(+7.1%) 78.5(+15.7%)	-16.1%	発電量 6,590	8,830	34%	8,980	36%
非エネルギー起 源二酸化炭素	85.1 (7%)	90.6 (+6.6%)	(-5%)					
メタン	33.4 (3%)	24.1 (-27.9%)	(-20%)					
一酸化二窒素	32.6 (3%)	25.4 (-22.0%)	(-15%)					
代替フロン等3 ガス	51.2 (4%)	16.9 (-66.9%)	(+2%)					
合計	1,261 (100%)	1,360 (+7.8%)	-6%					

エネルギー転換の上段は直接、下段は電力配分後、なお電力のCO<sub>2</sub>排出係数は1990年度が0.421、2000年度が0.378、2005年度が0.425、2010年目標は0.34程度（いずれも単位はkg-CO<sub>2</sub>/kWh）であり2000年度実績に比べ2005年度までに12.4%悪化している。

活動量 製造業：鉱工業生産指数、業務その他部門：業務床面積（百万 m<sup>2</sup>）、家庭部門：世帯数（千世帯）、運輸部門：旅客輸送量（十億人 km）、貨物輸送量（十億トン km）、エネルギー転換部門：発電量（億 kWh）